

英国公開大学 (The Open University) における障害者の学習支援システム

広瀬 洋子¹⁾

The Support Systems for the Students with Disabilities in the Open University

Yoko HIROSE

要旨

本稿は英国オープンユニヴァーシティ (OU) の障害者支援を二つのテーマから考察し、構成される。前半は、OUの建学の精神である「開かれた大学」の理念が、英国社会の障害者政策や高等教育を取り巻く社会的変化の中で、どのように障害者支援において実現されてきたかについて議論する。後半は、急速なIT化の流れの中で、現在のOUの障害者支援がどのように行われているのかを吟味する。

設立当初、OUの教職員たちは聴覚障害者のために、小さな小屋の中で、テキストを朗読し、テープは手作業で必要な学生の元に郵送されていた。こうした開学当初からの障害者支援への志は、やがて急速なICTの進展により、コンピュータやインターネットを駆使したe-learningの普及と呼応して発展していった。非伝統型学生に学習機会を出来る限りの方法で提供しようという志と、大学全体のICT活用の流れが出会い、今日の支援体制が確立された。インターネット配信を始め、急速にIT化を進めようとする放送大学にとって、OUの経験から学ぶところが多いのではないだろうか。

ABSTRACT

In this paper, I would like to discuss the way in which the services for the students with disabilities had been developed in Open University U.K.

Firstly, I shall try to analyze the development of OU supports systems for the students with disabilities in relation to other factors such as the historical background of British higher education in the latter part of the 20th century.

Secondly, I shall focus on the OU present support systems accordance with the development of Information Technologies.

はじめに

1969年に認可を受け、1972年に開学した英国オープンユニヴァーシティ (OU) は、従来の社会や教育体制の中で構造的に高等教育から疎外されてきた人たちに広く門戸を開放したことは周知の事実である。働きながら学びたい人たちにハイスタンダードな高等教育の機会を充てるOUの試みは、その後の世界の遠隔高等教育に大きな影響を与え続けている。1983年に設立された日本の放送大学も、OUをモデルとし、幾度となく訪問調査を繰り返し、折あるごとに関係者を招聘

してきた。しかし、OUが開設当初より積極的に取り組んできた障害者対応の教材制作や学習支援システムについて言及される機会は少ない。筆者は1989年にOUの障害者支援局を初めて訪問し、2000年に再訪した。その間、障害者支援部門と連絡を取り合いながら、教材やインターネットサイトの変化を観察しながら、支援方法やIT化の流れを幾つかの論考にまとめた¹⁻³⁾。放送大学の授業番組『共生の時代を生きる』⁴⁾や、TV特別授業講義『大学のユニバーサルデザイン』⁵⁾で、米国の大学における障害支援の方略や日本の現状について紹介してきた。

米国では障害学生の割合は現在10%前後であり、ヨ

¹⁾ 放送大学教授 (ICT活用・遠隔教育センター)

ヨーロッパの国々もそれに近づいている。日本では障害学生の総数は約6,000人、高等教育を受ける学生の約0.17%（日本学生支援機構、2009）にすぎない。多様なメディアを利用した授業形態、自宅学習を中心とする授業、無試験入学などの遠隔高等教育の特性は、従来の教育制度の枠組みの外にあった多くの障害者や高齢者に高等教育への道を大きく開いている。我が国の高齢化社会の生涯教育を考えた場合、“身体の障害の配慮”と“多様な学び方”は放送大学の絶対条件とも言える。

本稿では、OUの開設当初の“開かれた大学”の理念が、インフォメーションテクノロジー（ICT）の進展とどのように融合し、現在のOUの障害者支援システムとして機能しているのかについて論じたい。

I. OU開学当初の障害者支援

OUは開学当初から障害者⁶⁾を積極的に受け入れてきた。ここでは、OUの創立理念と障害者支援がどのような関係にあるのかを紹介したい。

1. OUの障害者に対する基本姿勢

1979年に出版されたウォルター・ペリーの『オープンユニヴァーシティ』⁷⁾によれば、「一般の入学希望者が応募の先着順で受け入れられるのに対して、特殊学生は先着順の枠外扱いとされ、審査のうえ優先的な入学が保障されている」。ここでいう特殊学生とは、障害者の他に、長期入院者、長期受刑者、軍属の兵士、船員を指し、OUが唯一大学教育を与え得る人々を指している。

ペリーによれば、「1971年には入学保障の25名以外に少なくとも50名のかなりの重度身障者が通常の入学許可を受けているようである。1972年には190名に入学保障をしたが、うち65名は盲・聾・麻痺、81名がその他の身障者であった。……1975年には身障者は1,200人を超えた。全国改善研究センターの1973年の調査では、英国では一般大学生中の身障者は554名にすぎず、いかに公開大学（OU）が身障者の大学教育にも役立っているかがわかるのである。」⁸⁾ 設立当初のサマースクールでは、書類上入学保障した障害者の他にも、多くの重度障害者が通常の入学許可を受けていたことが判明した。その後OUは入学希望者に、障害を申告することを積極的に勧め、それによって学習支援が得られることをあらゆる機会に説明した。そして学習の補助機器の紹介や各種の機関と連携した障害者の学習支援システム開発に本格的に乗り出したのである。

OU理事会は、障害者の高等教育に果たす役割と、議会や関係筋よりの要望の重大性を認識し、1975年4月に、次の8項目を確認する声明書を発表した。その内容は以下のとおりである。

- (1) 学則第3条により身障者にも門戸を開く。
- (2) 身障者の入学には特別な考慮をする。

- (3) 身障者の取り扱いの各種の情報や助言を全教職員に常時流して啓蒙する。
- (4) 身障者の学生生活への参加を可能にする必要な措置を可能な限り実施する。
- (5) 全プログラムに身障者を差別せず、参加可能にするよう特別の準備をする。
- (6) 身障学生やその卒業生の就職にも関心を払い身障者一般の就業に留意する。
- (7) 国内外の他の身障者教育機関との連携の強化をはかる。
- (8) 政府や地方自治体、その他諸方面よりの経済的援助を得よう努力する。

その後、身障者の数は、1988年には2,762名⁹⁾、1997年には5,500名、1999年には6,000名と増加し、最新のデータでは2009年には9,000名となっている¹⁰⁾。

2. 社会政策の中で

OUは開学以来今日まで上記の基本方針を貫いているが、戦後の英国の社会政策としての障害者への社会的対応も段階的に整備されてきた。ここで、OUの設立当時の英国の社会政策としての障害者支援がどのように関連していたかを、当時の法令とその効果をとおして考えてみたい。

OUの設立と時を同じくして、1970年に「慢性疾患及び障害者法」(Chronically Sick and Disabled Persons Act)が制定された。これによって地方自治体の社会サービス部門に、障害者のための設備やサービスの提供が義務づけられた。高等教育機関に対しても、施設整備の充実と、積極的な障害者受け入れが指示された。法令の成立と実行には時間的なずれがあったが、それゆえに、国会などでOUの障害者へ対する社会的責任が公に言及され、支援策が具体的に実行されていく追い風ともなった。

1978年のワーノック報告¹¹⁾を受けて、1981年に「教育法」が成立し、地域の学校の障害児への教育整備と、特殊学校、一般校とともに専門教員の拡充がなされた。加えて同年に制定された「障害者法」(Disabled Persons Act)のもと、「道路交通規制法」(Road Traffic Person Act)によって交通機関に障害者への特別のサービスが義務づけられ、日常の移動の自由が保障された。この施策は障害者の社会参画への条件を現実的に整備する基礎となり、OUの障害者にとっても、学習センターや、サマースクールへの参加が容易になった。1995年に発令されたDisability Discrimination Act 95は、1993年の米国の障害者差別禁止法(ADA)と同様に、就職、設備やサービス、不動産の売買や賃借等に関して、障害ゆえにこうむる不利益や差別を社会のあらゆる場所からなくすことを目指す包括的な法令である。とりわけ高等教育機関にとって画期的なことは、英国高等教育財政カウンスル(HEFCE)から助成を受けるすべての高等教育機関は、障害者に関する包括的な報告書を3年ごとに公表することが義務づけられたことである。報告の項目には、障

害者に対する政策、現状、サービス、将来目標などが盛り込まれ、支援体制の強化が計られている。OUの第一回目の障害者報告書 (Disability Statement 97) は、1997年に発表された。

今日の英国の障害学生に対する福祉政策で一点押さえておくべき事がある。米国ではADAに記載された「高等教育機関で合理的配慮を提供する義務」を強調し、大学が責任を持って支援体制を構築しようとしている。英国では大学での支援構築に加えて、政府が障害学生へDisabled Student's Allowance (DSA) という年額 (百万円程度) の助成金を出している。¹²⁾ これは家族の所得や当事者の年齢には関係なく、一定の基準を満たした障害のある学生に支給され、自分のニーズに合ったサービスを受けることができる。

OUでは、英国内に在住し、30単位以上 (スコットランド在住は60単位) 履修し、OUの資格取得を目指している者が申請可能であり、申請手続きのサポートも行っている。学生が (DSA) の助成の対象であれば、OUはDSAがカバーしない支援についてサポートする。学生がDSAを受けていない場合でもニーズがあれば支援する方針で臨んでいる。

II. 英国の高等教育の変革とIT化の流れ

前半ではOU創立時の障害者支援のなりたちを紹介した。現在、創立から40年を迎えている。ここでこの間の英国の高等教育の変化とITの導入の関係について考えてみたい。

1. 英国高等教育の変革

80年代には、サッチャー政権は英国の長引く経済的停滞を立て直そうと教育予算の大幅削減を実行した¹³⁾。一方、大学入学志願者の数は増大の一途をたどっていた。これにより「市場原理に基づく費用効率の高いやり方でのマス化・ユニバーサル化」が急激に始まった¹⁴⁾。92年には、30校あったポリテクニク・カレッジを大学に昇格させ大学の数を倍増させた。1979年、約80万人だった高等教育人口は95年には150万人を超え、若者の高等教育就学率は12%から、32%へ急上昇した。1997年のデアリング報告¹⁵⁾は、「C&IT (コンピュータ&インフォメーションテクノロジー) の活用が、高等教育の質、柔軟性、有効性に多大に貢献

し、学習、教育、研究の方法に影響を与え、教育機関の効率的な運営にも有効である。集中的な時間と頭脳と財源の投資が必要である。」とし、「C&ITは高等教育の需要の増大、教育的コストの削減される時代に教育の質の維持に貢献」する成功の鍵と強調している。

1990年代中頃には、ジョイント・アカデミック・ネットワーク (JANET) と呼ばれるネットワークによって、英国の全高等教育機関と90の生涯教育機関 (Further Education) が高速回線で結ばれ、情報とソフトウェアの供給、マーケティング、学習教育、研究支援、その他多種多様な管理運営がなされるようになった。

2. OUのIT戦略

上述した国家を挙げてのIT推進政策に呼応して、OU評議会は「生涯教育への新システムと技術の統合」 (Integrate New Systems & Technologies into Lifelong learning) という5カ年計画を策定し、1994年にA4版46頁に及ぶOUの技術戦略 (Technology Strategy for Academic Advantage) の大綱を打ち出した。この戦略の主要目標は、OUの教育、研究及び組織運営に関わるシステム全体にITを浸透させる包括的計画である。以下が6つの基本原則である。

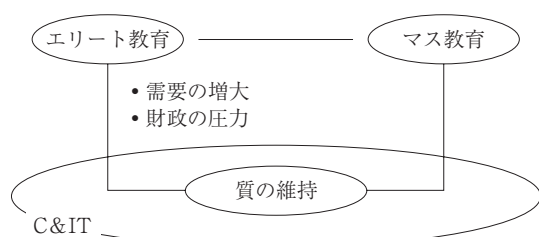
- 1) 学生のIT能力の習得
- 2) バランスのとれた教授法 (学生の満足度・経済効果を考慮したIT化の促進)
- 3) IT活用能力の低い学生への配慮 (従来型の教材・教授法の確保とIT教育の拡大)
- 4) IT活用能力向上への配慮 (どのコースにも最低限のPC利用を確保しIT化を促進)
- 5) 学生の経済的負担を抑えることを基本とする新技術導入
- 6) 教育のための新技術開発と研究

上記の大綱から12年、放送大学の大橋理枝准教授の報告¹⁶⁾によれば2006年の時点で全科目の登録数 (240,000) の33%がオンラインで行われている。2009年現在、OUではBBCと共同で制作されてきたテレビとラジオの授業は行われておらず、授業にはウェブやDVD等が活用されている。主任講師によって温度差はあるものの多くの授業ではウェブが活用され、今後益々IT化が促進されるだろう。

III. OUの障害者支援の現在: IT化の流れの中で

本章では、2010年現在のOUの障害者支援を紹介し、前述したOU設立時の障害者支援の理念が、どのようにIT活用と結びついて展開されているかについて、OUのサイトからの情報によって考察したい。ちなみにOUサイトはコンピュータの読み上げソフトが利用しやすいように最大限の努力を払っている。

英国の大学の変化 (1992年の改革)



1. The Disability Resources Team :

OU全体の障害者支援部局

学生の多様なニーズに対応した弾力的な支援を目指せば、縦割り式の部門にとらわれずに、必要なサービスを適切な場所から得るための有機的な連携が求められる。この中心となっているのが、The Disability Resources Teamである。障害者支援の中には技術開発部門もあり、障害当事者でもある技術技官が雇用され様々なアドバイスや研究を行っている。ここでは、オルタナティブな教材や、補助機器、部門や学習センター、関連機関との連携コーディネータの役割も果たしている。

2. OUの障害者支援サイト

OUサイトのトップページで、“disability”を検索すると、障害者支援部局のページ¹⁷⁾に飛び込んでいく。ここには視覚・聴覚・移動の自由、手先の動き、失読症・学習障害、メンタルヘルス、発話などに問題がある学生への支援情報が満載され、学内の関連部署へのリンクから学習生活に必要な支援の内容や連絡方法を知ることができる。

年2回発行される障害者学生向けニュースレター『Open Link』¹⁸⁾は、障害者に関する一般情報の他、OUの支援や学生間の意見交換の場として役立っている。これはサイトに掲載されているほか、希望者には郵送され、従来型の情報提供スタイルも併存している。

3. 入学・案内サービス部門 :

Student Registration & Enquiry Service

先の大橋准教授の報告によれば、常駐スタッフは200人、問い合わせの多い時は非常勤を増加させて、OU入学に関する問い合わせに対応している。コースの選択や学習内容、チュートリアルサポートや、学費援助その他について学業全般のアドバイスを行っているが、障害者学生の学習に関する様々な情報及び、経済的支援に関しても、この窓口が対応している。

4. チュートリアル

講師と学生の密接な知的交流の核となるチュートリアル（面接授業）は、英国の伝統的な大学の特質である。学生はすべて居住地域の学習センターに配属され、チュートリアルやカウンセリング、試験等を受ける。コースチューターは、学生から送られてくる課題レポートの指導や採点、面接指導を行う。障害者支援については、学習センターへの通学が困難な学生のためには、地域センターの指示に従いながら、本人の自宅等で特別授業を行う場合もある。また課題の提出などのやりとりは電話やEメール、郵便による指導を行っている。聴覚障害者のために福祉サービスやボランティア活動による手話通訳やノートテイク等が用意され、必要な場合は、学生のために補助機器も用意されている。

5. 合宿型スクール

合宿型スクールには障害者に対して特別の配慮がある。重度の障害者は、合宿型スクールへの参加が免除される場合が、大部分の障害者には参加が奨励される。しかし、すべての開催場所が障害者への配慮が整っているわけではない。障害者は地域の枠を超えて、機器や整備が整った大学構内で行われるスクールへ優先的に参加することができる。

介助者が必要な場合は、OUのスクールメディア部門が責任を持って介助ボランティアを募集し、それぞれの障害者に適切な人材を配備する。また、学生本人が介助者を同伴させることも可能である。

6. 試験と課題の提出方法

地域センターが責任を持って、試験問題、および答案の形式に関して以下のような設備と配慮を用意している。

- テープ録音、点字、拡大文字、コンピュータ、タイプライター、答案は、上記の他に筆記者や、英国方式の手話の利用も許されている。
- 超過時間の設定や休憩時間、場合によっては一日の試験を数日かけて実施することもある。また、試験場への移動が困難な学生には自宅受験を認めている上、全国の数カ所の学習センターの障害者施設機能を充実させているので、所属センター以外のこうしたセンターでの受験も可能である。

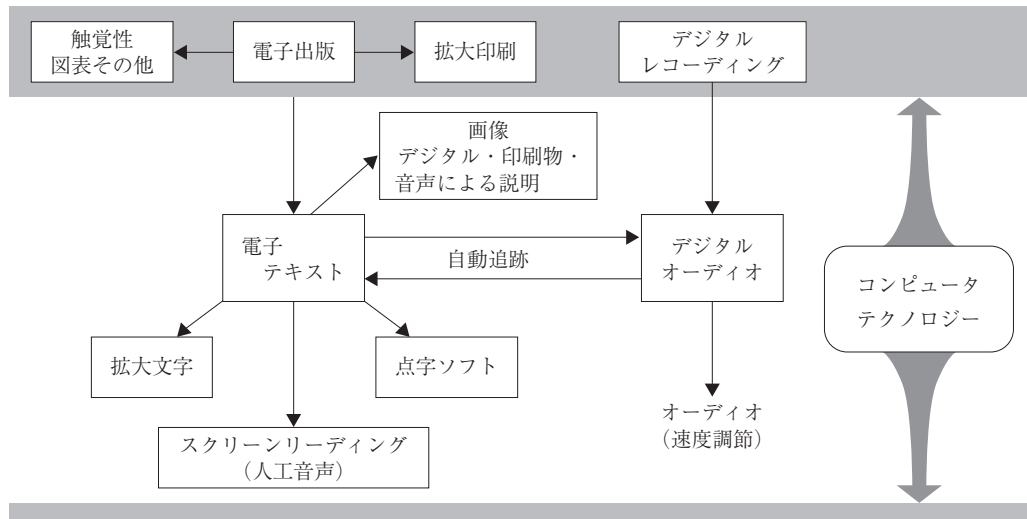
課題の提出に関しては会話、視覚、運動機能に支障があり、コースの課題を実行することができない学生には、課題の変更や調整がなされるが、評価のアカデミックスタンダードは障害の有無にかかわらず公正に行われる。

7. 就職支援

就職支援部門が、障害者の将来の職業についての相談や、それに向けての学習プラン作りの手助けをする。また、履歴書の書き方、インタビューに備えての指導も行い、就職先を探す上、後の学業継続や専門教育の相談にもものっている。

IV. ITの進化とオルタナティブ教材

1990年代にOUが本格的にIT化の推進に乗り出し、大学の運営や学生サービス、授業や学習方法に関する改革を次々に打ち出した。ITを中心に据えることによって、学習方法が大きく変わるとともに、今まで障害者に対して行われてきたオルタナティブ教材の制作や配布がより充実することに繋がった。OUのほとんどのDVD教材には字幕が付与され、聴覚障害者はもとより、学習障害のある者や英語を母国語としない者にとっても大変有用である。



1. 進化するオーディオ教材：

カセット→CD-ROM→Daisy

開設当初から視覚障害者のために印刷教材を朗読したオーディオカセット教材が制作され、手作業で郵送されてきた。朗読にあたってきたのは、ボランティアとOUの教職員たちである。1989年にオーディオ・レコーディングセンターが開設され、1996年にリニューアルされた。2005年には、約120コースでカセットとCD-ROMが制作され、1,800名以上に貸与された。

OUのマルチメディア技術グループは、印刷教材を電子テキスト化することによって、スクリーンリーディング、拡大文字、点字ソフト化、デジタルオーディオなど障害に合わせてインターフェースを選択できるような視覚障害者のための学習電子環境の構築を進めてきた。OUは学生に『Read Out』と呼ばれる音声読み上げソフトを配布し、学生はサイト上の情報やテキストを音声で享受している。現在は、Daisyと併用して使われている。

2010年現在では、ほとんどの印刷教材はDaisy Talking Book audio formatを利用して音声で聞くことができる。OU内のデジタル・オーディオ・プロジェクトによって教材はDaisy国際規格に準拠したDaisy Digital Talking Booksが制作され学生に送付される。

Daisyは、普通の印刷物を読むことが困難な人々のためのアクセシブルな情報システムで、視覚障害者・ディスレキシア・学習障害者・知的障害者・精神障害者にとって有効であることが認知され、国際的コンソーシアムによってバックアップされている。コンソーシアム公認のオーサリングツールがあり、専用機械やパソコンにソフトウェアをインストールして再生することができる。章・見出し・段落・多様なレベルの項目・表・段落内をナビゲートすることが可能で、自分がどの部分を読んでいるのかがわかり、読むスピードも調整できる。Daisy図書は、PCのMedia Player、Real Playerで読む事もできる上、専用の再生機器や携帯情報端末でも読むこともできる。こうした機器類

は先に紹介したDSA¹⁹⁾を利用して購入する事ができる他、OUが学生に貸与することもある。

2. 触知性教材

視覚障害者に言語で説明することが困難な図表等で、学習上不可欠と判断したものは、触れて理解できる形の教材として用意している。現在では、国立触図センター（The National Centre for Tactile Diagrams）の協力で制作している。ちなみに2005年度では、最も人気の高い8コースの80の触図を制作している²⁰⁾。各地域の学習センターには、立体コピー機が用意されている。

3. 点字教材

OUでは限定的な点字サービスを行ってきた。若干の刊行物や学生への連絡に使用された他、カセットテープ等には点字ラベルが添付されてきた。コース教材の点字化は、要望があれば、王立視覚障害研究所²¹⁾とOUとの協定によって用意される。

4. FD：教職員への教育

OUのスタッフに対して障害に対する理解を深める教育を継続的に行っている。とくに障害者との直接的窓口となる地域センターや学習センターの講師やスタッフにはワークショップやセミナーを開催し、障害者への効果的な講義やカウンセリングを与えられるような教育がなされている。

V. まとめ

以上、OUの障害者支援を紹介してきたが、現在、世界の高等教育は大きな変化を迫られている。科学技術や社会がめまぐるしく変化し、生涯にわたっての継続教育が不可欠である。学生の多様なニーズに応える柔軟な学習システムを実現するための切り札としてIT活用はますますさかんになっていくだろう。最後

に、OUを参考に放送大学の今後の課題について述べ結語とした。

多様な学生を擁する開かれた大学という基本理念を持つOUにとって、障害者支援は少数の社会的弱者への支援にとどまっていない。障害者支援を学習支援システムの基軸におくことによって、様々なオルタナティブ教材を開発すると共に、スタッフやチューターのきめ細やかな支援を確立してきた。そうしたノウハウが1980年代後半からのIT活用の潮流とあいまって、一般の学生への支援サービスの開発に大きく貢献をしたといえるのではないだろうか。

放送大学においても、インターネットの授業配信が本格的にスタートした。「システムわかば」や「キャンパスネットワーク」から、授業や学業に関するあらゆる情報を入手し、双方向の授業も数年先には具体的に動き出すだろう。学生サービス部門も活発に活動し、入学者数も上向きになりつつある。ITを翼に大きく躍進しようとしている今だからこそ、OUの障害者支援の取り組みに学ぶところが大きいのではないだろうか。

文 献

- 1) 広瀬洋子 (1990) 「英国における障害者教育の展開：文化現象としての公開大学の障害者への門戸開放」、『放送教育開発センター研究紀要 No.4』 p.147-186
- 2) 広瀬洋子 (2000) 「インフォメーションテクノロジーと高等教育：英国オープンユニヴァーシティにおける障害者の学習支援システム」『メディア教育研究 No.5』 p.1-25
- 3) 広瀬洋子 (2000) 「英国オープンユニヴァーシティのIT戦略」『大学評価・学位授与機構 研究紀要 No.13』 p.5-25
- 4) 広瀬洋子 (2000)、「高等教育における障害者支援」『共生の時代を生きる』(江瀬一公 編)
- 5) 広瀬洋子 (2004) 『高等教育のユニバーサルデザイン』放送大学TV特別講義
- 6) OUでは、「視覚・聴覚・ろう・移動困難・病弱・精神障害・学習障害等」を指す
- 7) ウォルター・ベリー (1979) 『オープンユニヴァーシティ』創元社
- 8) ウォルター・ベリー (1979)、前提書、p196-197
- 9) 広瀬洋子 (1990)、前提書p.150
- 10) <http://www.open.ac.uk/disability/> (2010.11.10)
- 11) Warnock Report. 1978
(英国の哲学者Mary Warnockは、教育・医療など幅広い社会問題について報告書をまとめ、英国社会の政治や法整備などに大きな影響を与え続けている。)
- 12) 北村弥生、「第7回高等教育と障害に関する国際会議」参加報告、国立リハビリテーションセンター広報誌、kouhoushttp://www.rehab.go.jp/rehanews/japanese/No323/8_story.html (2010.11.16)
- 13) ヴィヴィアン・グリーン (1994) 『イギリスの大学』、法政大学出版
- 14) 安原義仁 (1999) 「イギリス—教育評価を中心に」『高等教育研究紀要、No17：高等教育ユニバーサル化の衝撃』、(財) 高等教育研究所、p.68
- 15) Dearing Report (1997) 『Higher Education in the Learning Society』 The National Committee of Inquiry into Higher Education
- 16) 大橋理枝 (2010)、「イギリス公開大学調査報告書」『イギリス・アメリカ・韓国における公開大学の現状』放送大学 総合戦略室、p.1-18
- 17) <http://www.open.ac.uk/disability/>
- 18) Open Links, No.48, 2005：OUの障害学生向けニュースレター
- 19) Disabled Student's Allowance
- 20) Open Links, No.48, 2005：OUの障害学生向けニュースレター
- 21) Royal National Institute for the Blind.UK

(平成22年11月12日受理)